

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆国内景気判断「米通商政策で不透明感」維持 6月の月例経済報告

・政府は6月の月例経済報告で、国内の景気判断を「緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる」と据え置いた。4月から判断を維持している。米国の関税措置による不透明感は継続しているものの、企業の設備投資の好調さや雇用・所得環境に改善の動きが続いていることを踏まえた。

◆CO2の地下貯留、初期投資や運営費を支援 経産省案

・経済産業省は二酸化炭素(CO2)の回収・地下貯留(CCS)の実用化に向け、初期投資や運営コストを支援する案を示した。支援期間は15年程度を見込む。企業の費用負担を抑え、国内で2030年をめどに事業開始を目指す。脱炭素につなげる。経産省が総合資源エネルギー調査会(経産相の諮問機関)の作業部会に案を示した。

◆大企業の4～6月景況感、5四半期ぶりにマイナス 米関税が重荷

・内閣府と財務省が発表した4～6月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数(BSI)はマイナス1.9。5四半期ぶりにマイナス。製造業がマイナス4.8と押し下げた。米国の関税政策が重荷になったとみられる。製造業は2四半期連続でマイナス。米国が品目別関税をかけている業種で悪化が顕著だった。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆省エネ住宅の補助金絞り込み 認証基準引き上げ、ローン控除影響も

・経済産業省は省エネルギー住宅の基準を引き上げる。経産省は省エネ住宅「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH=ゼッチ)」の基準を定めている。標準的な住宅から消費エネルギーが20%少ないという現在の条件を35%に改める。購入の際に補助金の支給対象を絞る。住宅ローン減税の制度改革にも影響が及ぶ見通し。

◆太陽光発電システムの点検商法が急増 点検義務に便乗か

・国民生活センターによると、太陽光発電システムの点検に関する相談が近年急増。相談件数は、2020年度までは50～60件程度だったが、21年度に90件、22年度には154件、23年度は304件と年々増加。24年度には前年度の約2倍となる613件。点検義務に便乗した営業や多額の請求を行う事業者も存在したと考えられる。

◆トランプ米政権、火力発電所の排出規制を撤廃へ 脱炭素が後退

・トランプ米政権は火力発電所に排出する二酸化炭素(CO2)の回収を義務付ける規制を撤廃する方針を発表。規制を撤廃すれば年間約12億ドル(約1700億円)の規制コストの減少につながるとも主張。米国は中国の次にCO2の排出量が多い。米国は自動車など運輸部門に次いで2番目に排出量が多く発電部門のCO2対策は後退する。

《 注目商品 》

■TOTO、住宅用壁掛トイレ「FD」をフルモデルチェンジ

・住宅用壁掛トイレ「FD」をフルモデルチェンジし、8月1日から発売。便器が床から浮いているフローティングデザインが特長。タンクや給水管、電源プラグなどの器具類をキャビネットの中に納め、見た目がすっきり。便器側面に継ぎ目をなくし、滑らかな曲線で構成されたデザイン。



■LIXIL、国産ヒノキの無垢材とアルミの高性能窓「TW WOOD」

・高性能窓「TW」シリーズに国産ヒノキの無垢材とアルミを使用した高性能複合窓構造の引違い窓を追加。「TW」の技術を踏襲し、熱貫流率1.30W/(㎡・k)の高い断熱性能と省エネ性能を実現。ぬくもりと洗練されたデザインを兼ね備えた。



■業界初、エアコン室外機のフロン自動回収システム

・パナソニック くらしアプライアンス社は使用済みエアコンの解体作業を効率化する「エアコン室外機フロン自動回収システム」を開発。家電製品のリサイクルでは業界初。画像認識技術を使い、「回収カプラ」を開発することでフロンを漏らすことなくフロンの確実な自動回収を実現。

